

わかやま 県議会 だより

9月定例会号
No.42 平成30年[2018]
11月11日発行(年4回発行)

主な記事

2~3面 平成30年9月定例会の概要
4面 議会活動の紹介
県議会からのお知らせ

クイズ&プレゼント

正解者の中から抽選で

「図書カード」を10名様にプレゼント!!

Q 和歌山県では、有力な候補地となっている串本町に
小型○○○○発射場の誘致を強力に進めています。
「○○○○」に入るのは何でしょう。

ヒント: 2~3面を読んでね!!

応募方法: 4面をご覧ください。



農林水産委員会

農林水産委員会では、9月25日に岩出市と湯浅町において地域の特産品を目指した取組や農産物の研究開発について県内調査を行いました。

まず、岩出市にある和島興産(株)あわび茸ファームでは、工場の概要説明を受けた後、工場内で黒あわび茸の生産工程について順に施設見学を行い、受けた後、工場内での生産工程について順に施設見学を行いました。

次に、湯浅町にある近畿大学附属農場(湯浅農場)では、農場設立の経緯や主な業務(教育、研究、生産、社会貢献等)の概要説明を受けた後、温州みかんの栽培園地、マンゴー栽培ハウス、柑橘遺伝資源保存園等を見学しながら、栽培品種や管理方法、新品種の開発研究等の内容について調査を行いました。

委員会としては、今後とも、所得の安定化や担い手の確保等をはじめ、本県の基幹産業である農林水産業の一層の振興と発展のため取り組んでいきます。

常任委員会 活動リポート

6つの常任委員会のうち、
今回3つの委員会の活動
を紹介します。



和島興産(株)あわび茸ファーム

建設委員会



都市計画道路 西脇山口線道路新設工事現場

建設委員会では、県当局とともに、地域の活性化と発展を図る道路ネットワーク等の社会資本整備、県民の生命と財産を守るために防災減災対策等に取り組んでいます。県内施設の整備状況等を把握して県政に反映させるため、8月8日から9日にかけて県の道路工事、国の河川工事、高速道路の工事について調査を行いました。

県の道路関係では、県道山内恋野線恋野橋下部工事、紀の川左岸地区九度山2号橋設置工事、県道和歌山橋本線(和田→吉礼工区)道路新設工事、都市計画道路西脇山口線(川永工区)道路新設工事について、国の河川関係では、紀の川の岩出狭窄部対策事業における河川拡幅・掘削工事について、高速道路の関係では、湯浅御坊道路4車線化における野口高架橋・日高川橋下部工事、(仮称)和歌山南スマートインターチェンジ設置工事について、現地調査を行いました。

委員会としては、今後も、安全で豊かな県土づくりに取り組んでいきます。

文教委員会

文教委員会では、9月25日に湯浅町にて県内調査を行いました。

湯浅町の家庭教育支援チーム「とらいあんぐる」は文部科学省に特色ある家庭教育支援活動を行っていると認められ、大臣表彰が贈られるなど大変高く評価されています。そこで、学校と家庭の連携強化や福祉と教育が協働連携した子育て・家庭教育支援、スクールソーシャルワーカー活用事業などの説明を受け、取組に対する課題や問題点などの意見交換を行いました。

また、平成29年4月28日「最初の一滴」醤油醸造の発祥の地 紀州湯浅が日本遺産に認定されたことから、その経緯や保存と活用について説明を受け、意見交換を行いました。

その後、湯浅町重要な伝統的建造物群保存地区の視察を行いました。

委員会としては、今後とも、県教育の充実に取り組んでいきます。



湯浅町との意見交換

9月定例会の概要

会期 9月11日から28日までの18日間

一般質問議員

18人

9月18日(火)	9月19日(水)	9月20日(木)	9月21日(金)
立谷 誠一 岩井 弘次 中本 浩精 菅原 博之 秋月 史成	花田 健吉 谷 洋一 鈴木 太雄 片桐 章浩	奥村 規子 浦口 高典 玉木 久登 岩田 弘彦 川畑 哲哉	前芝 雅嗣 藤本 真利子 雜賀 光夫 中村 裕一

会期中の主な動き

特別委員会の開催

- 行政改革・基本計画等に関する特別委員会 9/18
- 半島振興・地方創生対策特別委員会 9/19
- 防災・国土強靭化対策特別委員会 9/21
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会 9/27

特別委員会の設置

- 決算特別委員会を設置し、委員を選任 9/28

議案等の議決結果

項目	件数	概要	結果
予算案件 (知事提出)	4件	平成30年度和歌山県一般会計補正予算 等	可決
条例案件 (〃)	7件	和歌山県税条例の一部を改正する条例 等	継続審査
決算案件 (〃)	2件	平成29年度和歌山県歳入歳出決算の認定について 等	同意
人事案件 (〃)	3件	和歌山県公安委員会の委員の任命につき同意を求めるについて 等	可決
その他案件 (〃)	9件	平成30年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	承認
知事専決 処分報告	1件	平成30年度和歌山県一般会計補正予算	
意見書	6件	空き家対策の強化等を求める意見書	
		半島地域における税制特例措置の延長を求める意見書	
		水道施設の戦略的な老朽化対策を求める意見書	
		米軍基地負担の軽減を求める意見書	
		キャッシュレス社会の実現を求める意見書	
		学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書	否決

答 県では氾濫による社会的な影響がより大きい重要な河川から優先的に河川整備計画の策定に取り組んでおり、水害を契機に手続を加速化させ、現在、18計画の策定を終えたところで、残る河川についても着実に進めています。また、今年度は平成21年度と比べ約2倍の県予算を計上し、河川整備を通じて予算を確保し、河川整備を推進していきます。

代理受領制度：
補助金を直接支払う制度。
住宅所有者ではなく、耐震工事を請負った事業者等に直働きかけていきます。

答 林地開発許可制度の審査では、公共事業等の技術を考えるか。
問 最近の集中豪雨や台風、地震などの発生を受け、地盤の開発許可の基準をどう

森林の開発許可

答 住宅の耐震化工事に係る効果があると考えており、市町村に対し運用手法等に係る情報提供を行い、県民がより使いやすい制度となるよう働きかけていきます。

答 関西電力に確認したところ、電線の地中化には電線の破断箇所などの把握に時間がかかることや土砂災害の場合に復旧が長期化するなど、機動力と優れた救命効果を持つドクターヘリの運航の充実

問 長期の停電を回避するために、山林地域における電線の地中化や電線ルートの複線化に対して関西電力ではどう考えているのか。

台風第21号に伴う停電

答 基準を使用しており、この基準は、平成26年の降雨強度の見直しなど大災害の発生を契機として変更されています。県としては、今後も引き続き技術基準を遵守し、灾害の防止が図られるよう慎重に審査を進めています。

問 ドクターヘリの夜間飛行は困難だが、運航時間を延長できないか。

緊急医療体制の充実

答 山間へき地を多く抱える本県の地理的状況から、機動力と優れた救命効果を持つドクターヘリの運航の充実



漁業振興

問 長期的な不漁時でも生き残れるような漁業者の育成と新たな扱い手が参入できる環境を作る取組が必要と考えるがどうか。

答 漁業経営の安定化を実現するため、経営の効率化や複合経営、安定収入が見込める磯根漁場の整備を積極的に推進しています。さらに、魅力ある漁村づくりを進め、漁業に関心のある若者を呼び込むため、各地で観光資源を活かしたブルーツーリズムを推進しています。こうした魅力を積極的にPRするとともに、県内外での求職者のマッチング機会の増大や受入側のサポート体制の充実などを図ることにより、県内外からの新規扱い手確保の取組を強化していきます。



ブルーツーリズム：漁村の持つ豊かな地域資源を活かした滞在型余暇活動の総称。

インターネット上の 人権侵害

問 インターネット上の差別的な情報に対し、県としての主体的な取組が必要であると考えるがどうか。

答 県では、インターネット上の差別的な情報について、和歌山地方法務局と連携し、プロバイダ等への削除要請を行ってきましたが、今後は、モニタリングも実施し、差別の拡散・助長の抑止に努めていきます。

統合型リゾート

問 I-R誘致に向けた知事の意気込みを伺いたい。

答 I-R整備法が成立し、認定申請までの枠組みが示されました。区域認定数が3カ所で、今後、自治体間の競争となりますが、和歌山は事業者から大変人気が高く、法律が目的とする国際観光の振興に資する良い区域整備計画を作成し、国に認定されるよう、全力を挙げていきます。

農業の扱い手育成・ 確保

問 新規就農者数に関する調査をどのように活用して、農業の扱い手育成・確保の施策を展開していくのか。

答 学卒者やUターンが減少していますが、農業以外からの参入者や法人等への雇用就農は、ほぼ横ばいとなつてきています。

ており、新規就農には「所得の確保」や「技術習得」、「資金や農地の確保」が課題となっています。この調査結果から所得向上のため生産・販売対策を行うとともに、農林大学校や就農支援センターにおける技術研修の実施、農地の確保支援、就農前後の資金助成や農業者の経営力を高める農業経営発展サポート事業を実施しています。今後も、市町村やJA等と連携し、新規就農者の確保に努めています。

保育の在り方

問 突発的なニーズに24時間対応できる一時保育施設が必要と考えるがどうか。

答 一時的に子供を預ける制度としては、「一時預かり事業」、「ファミリー・サポート・センター事業」及び「子育て短期支援事業」の3つの市町村事業があります。制度の利用については、各市町村において、乳幼児健診の機会に情報が届くよう取り組むとともに、事業概要等をホームページに掲載するなど制度の周知を図っています。

小型ロケット発射場 の誘致

問 串本への小型ロケット発射場立地実現のため、これまで以上に積極的な誘致策を展開すべきではないか。

答 本県への誘致を一層強力に働きかけるため、企業誘致のための「わかやま版PFI制度」を一部見直し、誘致対象企業が行う土地造成等の費用の一部に充てるため、無利子・長期の資金貸付を行うことを考えています。

産業技術専門学院の 職業訓練

問 県の中核を担う県立産業技術専門学院での職業訓練についての知事の考えはどうか。

答 学院での職業訓練の充実は、地域産業特性に応じた若年人材の育成や技能の伝承という観点から、非常に重要な要素であると考えており、現在は、平成28年度末に策定した「第10次和歌山県職業能力開発計画」に基づき、ハード・ソフト両面から充実を図っています。



空き家対策

問 市町村が所有者不明の空き家等に対して積極的な対策に取り組めるよう、財政支援をすべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 調査や手続が複雑になることから、県と市町村で協議会をつくり、技術的な助言や事例の共有など、市町村の取組を支援しているところです。特定空家等の処理を進めためには、跡地の活用や処分、予算の確保など、個々の事案ごとに様々な課題があるため、市町村が抱える多様な問題に対し効率的な手法を提案するなど、適切に対応をしていきます。

問 本県の少子化対策の充実についてどう考えているのか。

答 出産や子育てへの不安を払拭するため、子育て世代包括支援センターの設置を進めており、平成31年度には全市町村で設置される予定です。子育て世帯の経済的な負担軽減のため、国に先駆けた保育料等の無償化や在宅育児世帯への新たな支援の実施、また、働きやすい職場環境づくりの推進のため、わかやま結婚・子育て応援企業同盟を核として取組を県全体に広げていくなど、市町村や企業、県民の理解や協力を得て一緒に取り組んでいきます。

きのくにICT教育

特定空家：倒壊等のおそれがあり保安上危険な状態の空家のこと。

障害者雇用促進法

問 障害者手帳による障害者雇用率の算定が法の趣旨に沿うと考えるが、知事の考えはどうか。

答 法令や国の通知では算定対象者は障害者手帳か公的機関などの認定によると定めています。指定医、産業医の診断書等でもよいとなつていますが、県庁の場合適切な診断書を出してもらつていなといいう疑いがありました。申告だけで認めていたことなどについて反省し、県民の皆様にお詫びを申し上げます。



少子化対策の充実

問 本県の少子化対策の充実についてどう考えているのか。

答 出産や子育てへの不安を払拭するため、子育て世代包括支援センターの設置を進めており、平成31年度には全市町村で設置される予定です。子育て世帯の経済的な負担軽減のため、国に先駆けた保育料等の無償化や在宅育児世帯への新たな支援の実施、また、働きやすい職場環境づくりの推進のため、わかやま結婚・子育て応援企業同盟を核として取組を県全体に広げていくなど、市町村や企業、県民の理解や協力を得て一緒に取り組んでいきます。

きのくにICT教育

問 子供へのプログラミング教育は非常に重要である。その核となる「きのくにICT教育」の取組はどうか。

答 プログラミング教育については、現在、モデル校で検証を行っているところで、その結果をもとに指導案を改良し、来年度の授業内容を決定しています。教員への研修を行うとともに、中高のパソコンクラブ等に県内ICT企業から技術者を派遣して指導することも計画しています。

議会活動の紹介

Topics



7月30日、和歌山・三重・奈良の三県の県議会議員が共通課題等について意見交換を行う「第12回紀伊半島三県議会交流会議」が三重県熊野市で開催され、本県からは藤山将材議長をはじめ10名の議員が参加しました。

近畿2府8県議会議長会議

会議では、「紀伊半島アンカールート」の整備促進に向け、三県が連携して「整備に必要な予算の確保」、「未事業化区間の早期事業化」などを国に要望していくこと、また、広域サーキュレーションロードの充実やサイクリングに関する情報の共有・発信などを三県が意見交換を進めながら連携していくことにについて合意しました。

会議では、「紀伊半島アンカールート」の整備促進による国土強靭化及び地方創生の推進・「サイクリングによる観光振興、地域活性化」の2議題について、各県から議題の提案趣旨説明や取組事例等の紹介が行われた後、三県の議員25名による活発な議論が行われました。



特に、eスポーツについては、「対戦型のゲームをスポーツとして捉えるeスポーツは、2019年の茨城国体で文化プログラムの一部として採用され、2022年のアジア競技大会でも正式競技に決定している。また、2024年のパリオリンピックでは公式競技に認定されるのではと言われており、多くの人が気軽に参加できるこの競技を、関西広域スポーツ振興ビジョンの中でスポーツの一つとして位置付け、新たな切り口からスポーツ振興を開拓できないか」とただしました。

本質に対し、井戸敏三連合長（兵庫県知事）から、「eスポーツは、ゲームへの依存症の問題のほか、目や手指の筋肉によるコントローラーの操作が健康や体力の維持・増進という観点から、eスポーツといえるのか」という議論が日本ではある。一方、スポーツに興味を持たせるきっかけの一つとなつたり、障害者や高齢者がスポーツを疑似体験できるなどの可能性を秘めている。我が国におけるeスポーツのスポーツとしての位置付けが確立していないことに加え、関西広域eスポーツ振興ビジョン策定時点では、eスポーツ自体が一般的ではなかったことから、当該ビジョンはeスポーツを念頭に置いた内容となっていないが、今後のeスポーツに係る国内外の動向も見極めながら、関西活性化に向けた新たな視点でのスポーツ振興方策について研究してまいりたい」との答弁がありました。

関西広域連合議会8月定例会



谷口 和樹 議員



メキシコ・ペルー訪問

8月20日、和歌山・京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀・三重・福井・徳島・鳥取の2府8県の県議会議長・副議長が円滑な議会運営と地方行政の推進について情報交換を行う近畿2府8県議会議長会議が大阪府吹田市で開催され、本県からは藤山将材議長と岸本健副議長が出席しました。



県議会からのお知らせ

Information

県議会では、虚礼を廃止した議員活動を行っていますので、ご理解・ご協力をお願いします。

テレビ・ラジオ放送

定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況、議案の審議結果などをお知らせしています。

テレビ テレビ和歌山(WTV)

県議会だより(予定)

開会、質問、閉会日の22時30分から25分間放送
(12月定例会の放送12/3、10~13、19)

県議会手話だより(予定)

閉会日の約1週間後に、22時30分から30分間放送
(12月定例会の放送予定12/27)

ラジオ 和歌山放送(WBS)

県議会ダイジェスト(予定)

開会、質問、閉会日の21時30分から15~30分間放送
(12月定例会の放送12/3、10~13、19)

県議会ホームページ

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/200100/cms/www/>

和歌山県議会

傍聴してみませんか

- ◆本会議は、申込みなしで傍聴できます。
- ◆委員会の傍聴は、事前の申込みが必要です。

平成30年12月定例会 会期日程(予定)

本会議	12月3日(月)
本会議(質問)	12月10日(月)~13日(木)
常任委員会	12月14日(金)・17日(月)
本会議	12月18日(火)・19日(水)

※手話通訳者・要約筆記者をご希望の方は、事前に議会事務局までお申し込みください。ただし、申込日によっては、ご希望に添えない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

クイズ&プレゼント

〒640-8585(住所不要)

県議会事務局「クイズ&プレゼント係」

※当選者の発表は、発送をもってかえさせていただきます。
※皆様の個人情報は、和歌山県個人情報保護条例に基づき適切に取り扱います。

ハガキへ、①クイズの答え(○○○○)、②住所、
③氏名、④年齢、⑤電話番号、⑥「わかやま県議会
だより」のご感想を記入のうえ、**11月30日(金)
(消印有効)**までにご応募ください。

応募方法